

## 入札公告（電子入札案件）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年10月3日

福岡北九州高速道路公社  
理事長 喜安 和秀

### 1. 工事概要

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。また、休日の確保を評価する週休2日工事（発注者指定方式4週8休トライ型）の試行案件である。なお、詳細は「週休2日工事試行ガイドライン 福岡北九州高速道路公社」によるものとする。

**※予定価格は、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に4週8休以上の現場閉所を達成した場合の補正係数を乗じた費用を計上している。**

工事名	監視カメラ設備更新工事（R4-天神北ほか）
工事場所	福岡市中央区那の津3丁目地内ほか
工事内容	本工事は、福岡高速1号線、2号線及び5号線に設置している監視カメラ設備41台の更新及び中央装置の改造を行うもので、機器の製造、据付、配管、配線工事及び試験調整までの一切の工事を含まれるものである。
工期	契約締結日の翌日から令和6年6月30日まで
主要数量	(1) 監視カメラ設備（更新） 41台 (2) 監視カメラ中央装置（改造） 1式 (3) 試験調整 1式
総合評価について	総合評価方式（簡易A型）
建設リサイクルについて	建設リサイクル 無 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられている。
施工計画について	履行確認 有 簡易な施工計画について、履行確認を行う。
予定価格	競争参加資格確認通知書にて通知する。
低入札価格調査	本工事は、最低制限価格制度を適用せず、 <b>低入札価格調査制度を適用する工事</b> であり、「建設工事低入札価格調査試行要領」（以下「低入札価格調査試行要領」という。）に基づく調査基準価格及び失格基準価格を設けている。

### 2. スケジュール

① 申請書等提出期間	令和4年10月4日から10月18日 17:00まで
② 競争参加資格の確認結果通知日	令和4年11月4日
③ 入札書等提出期間	令和4年11月7日から11月16日 17:00まで
④ 開札日時	令和4年11月17日 13:30（予定）
（注）競争参加資格がないと認められた申請者がいた場合は以下のとおりとする。	
⑤ 修正公告の予定日	令和4年11月4日
⑥ 変更後の入札書等提出期間	令和4年11月7日から12月1日 17:00まで
⑦ 変更後の開札日時	令和4年12月2日 14:30（予定）

### 3. 競争参加資格

#### ア. 個別事項

- (1) 競争参加者は、**単体**とする。
- (2) 当社の令和4年度・令和5年度一般競争（指名競争）入札参加資格者名簿（令和4年8月1日版）（以下「入札参加資格者名簿」という。）において、**電気通信工事**で認定されていること。
- (3) 平成30年4月1日から競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間の最終日までに元請として完成・引渡し完了した、**当社発注工事**（工事種別は**電気通信工事**に限る。）の**施工実績がある場合は、そのすべての工事成績評定通知書の評定点の平均が65点以上であること**（施工実績は、特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）の場合も含む。ただし、特定JVの構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、この競争参加資格条件は、当該実績がある場合にのみ付される条件であるため、当該実績がない場合は、この条件を満たす必要はない。

- (4) 平成19年4月1日から申請書及び資料（以下「申請書等」という。）の提出期間の最終日までに元請として完成・引渡し完了した、国、地方公共団体、公共法人（法人税法別表第1に掲げるもの。）、公益法人等（法人税法別表第2に掲げるもの。）又は国土交通省令（建設業法施行規則第18条）で定める法人が発注した、次に掲げる**同種工事の施工実績を有すること**（特定JVの構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、当該実績が、当社発注工事である場合は、工事成績評定通知書の評定点が65点以上のものであること（当該実績が、当社発注工事でない場合は、この評定点が65点以上のものという条件を満たす必要はない。）。

#### 【同種工事】

高速自動車国道又は自動車専用道路において、交通規制を伴う監視カメラ設備の据付及び試験調整を実施した新設又は更新<sup>\*1</sup>工事

※1：更新とは、当該設備を撤去したうえで、従前以上の機能等を有する設備を設置することである。

- (5) 簡易な施工計画が適切であること。適切であるとは、必要事項の記載があり、かつ、発注者が示す課題を明らかに逸脱したものでないことをいう。

記載が適切であれば可とし、不適切であれば不可とする。また、記載がない場合も不可とする。**不可の場合は、競争参加資格はないものとする。**

- (6) 次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本工事に専任で配置できること。

その旨を明示する資料の提出がなされない場合は、競争参加資格はないものとする。

※建設業法第26条第3項及び建設業法施行令第27条第1項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

- ① 配置予定の主任（監理）技術者は、申請書等の提出期間の最終日において所属業者と**3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが証明できること。**

- ② 以下のいずれかの資格又は実務経験を有する者であること。
- (ア) 1級電気通信工事施工管理技士又は2級電気通信工事施工管理技士
  - (イ) 技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（電気電子））
  - (ウ) 電気通信主任技術者で5年以上の実務経験
  - (エ) 指定学科（電気工学又は電気通信工学に関する学科）修了後、大学若しくは高等専門学校は3年以上、高等学校は5年以上の実務経験
  - (オ) 10年以上の実務経験
- ※（ウ）、（エ）及び（オ）の実務経験は、**電気通信工事の経験**とする。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定技術者は、申請書等の提出期間の最終日において、他の工事（当公社以外の発注工事を含む。）に配置されている者についても申請は可とするが、契約後直ちに現場に専任者として配置できること。ただし、契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）については、工事現場への専任を要しない。
- ⑤ 平成19年4月1日から申請書等の提出期間の最終日までに元請として完成・引渡し完了した、国、地方公共団体、公共法人（法人税法別表第1に掲げるもの。）、公益法人等（法人税法別表第2に掲げるもの。）又は国土交通省令（建設業法施行規則第18条）で定める法人が発注した、次に掲げる**同種工事に技術者**（監理技術者、主任技術者、特例監理技術者、現場代理人、監理技術者補佐又は担当技術者）として従事した**施工経験を有すること**（特定JVの構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、当該経験が、当公社発注工事である場合は、工事成績評定通知書の評定点が65点以上のものであること（当該経験が、当公社発注工事でない場合は、この評定点が65点以上のものであるという条件を満たす必要はない。）。

#### 【同種工事】

監視カメラ設備の据付及び試験調整を実施した新設又は更新<sup>\*1</sup>工事

※1：更新とは、当該設備を撤去したうえで、従前以上の機能等を有する設備を設置することである。

(7) 本工事において、**建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者**（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合、**兼務できる工事は福岡県内の工事**でなければならない。「特例監理技術者」を配置する場合においては、本入札公告に示す「監理技術者」を「特例監理技術者」と読み替えるものとする。

#### イ. 一般的事項

- (1) 工事等請負業者の選定に関する細則（平成12年9月20日福岡北九州高速道路公社細則第8号）第3条に該当する者でないこと。
- (2) 入札に参加しようとする者の間に以下の①から③のいずれかに該当する関係がないこと。  
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取る

ことは、当公社の競争入札心得（電子入札）（以下「競争入札心得」という。）第9条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

（ア）親会社と子会社の関係にある場合

（イ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

なお、親会社、子会社の定義は次のとおり。

・会社法第2条第3号及び第4号に規定する親会社、子会社

② 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、（ア）については会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

（ア）一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

（イ）一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

（3）申請書等の提出期間の最終日から開札の時までの期間に、福岡北九州高速道路公社指名停止等措置要領（平成14年3月11日理事長通達第15号。以下「指名停止等措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

（4）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、当公社発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。また、暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないこと。

（5）「この入札案件に係る工事の設計業務等の受注者」又は「当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者」でないこと。なお、「この入札案件に係る工事の設計業務等の受注者」とは、次に掲げる者である。

・株式会社エコーテック

#### 4. 総合評価に関する事項等

（1）評価項目と評価基準

**別表1**の各評価項目について、評価基準に基づき評価し加点する。

（2）総合評価の方法

「3. 競争参加資格」を満たす入札参加者すべてに標準点（100点）を与え、さらに上記（1）について評価し、0～30点の範囲で加算点を加える。

評価項目は別表1のとおりとし、評価項目ごとの評価点は2～5段階で評価を行う。

$$\text{標準点} + \text{加算点} = 100 \text{点} + (0 \sim 30 \text{点})$$

$$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点}) / \text{入札価格} \times 100,000,000$$

（3）落札方式

① 入札参加者は、入札価格及び技術資料をもって入札し、次の（ア）及び（イ）の要件に該当する者のうち、（２）によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札候補者とする。

（ア）入札価格が予定価格の制限範囲内かつ低入札価格調査試行要領第 7 条第 1 項に基づく失格基準価格以上であること。

（イ）評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値に1億を乗じた数値に対して下回らないこと。

（４）総合評価に係る技術資料の作成方法  
入札説明書に基づき作成すること。

## 5. 入札手続等

（１）担当部課

〒812-0055 福岡市東区東浜二丁目 7 番 5 3 号

福岡北九州高速道路公社 総務部 財務課 契約係 電話 092-631-3289

（２）入札説明書・申請様式・設計書等の取得方法

当社の情報公開システムからダウンロードすること。

【アドレス】

<https://www.epi-cloud.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06A0064006400600>

（３）申請書等の提出期間及び提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者は、次に従い、申請書等を提出しなければならない。

① 提出期間：令和 4 年 10 月 4 日から 10 月 18 日 17：00 まで

② 提出方法：電子入札システム及び郵送等によること。

・持参による提出は受け付けない。

（４）入札書及び入札金額の内訳書等入札の必要書類（以下「入札書等」という。）の提出期間及び提出方法

① 提出期間：令和 4 年 11 月 7 日から 11 月 16 日 17：00 まで

② 提出方法：電子入札システムによること。

（５）開札の日時及び場所

① 日 時：令和 4 年 11 月 17 日 13：30（予定）

② 場 所：福岡市東区東浜二丁目 7 番 5 3 号

当公社 4 階 総務部 財務課

③ その他：

・競争参加資格が認められない申請者がいた場合は、修正公告を行い、次のとおりスケジュールを変更するため、必ず当社のホームページを確認すること。

・修正公告の予定日 令和 4 年 11 月 4 日

・変更後の入札書等提出期間 令和 4 年 11 月 7 日から

12 月 1 日 17：00 まで

・変更後の開札日時 令和 4 年 12 月 2 日 14：30（予定）

## 6. 入札の無効等

(1) 次の各号に掲げる入札は無効とする。

- ① 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
- ② 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
- ③ 別添の現場説明書において示した「入札上の注意事項」に違反した入札
- ④ 工事請負契約等の取扱いに関する細則（平成12年9月20日福岡北九州高速道路公社細則第7号）第10条の各号に掲げる入札
- ⑤ 競争入札心得第11条の各号に掲げる入札
- ⑥ 調査基準価格を下回った価格で入札を行う者であつて、入札書提出時に、低入札価格調査票の提出がない入札

なお、低入札価格調査票は、低入札価格調査試行要領及び低入札価格調査資料作成マニュアルに基づき作成すること。

(2) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消すこととする。

また、競争参加資格があることを確認された者であつても、開札の時に指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている者及び3. に掲げる資格のない者に該当することとなつた者は、競争参加資格のない者に該当する。

## 7. 低入札価格調査の適用

(1) 失格基準価格

低入札価格調査試行要領第7条に基づき、**失格基準価格を下回った価格で入札を行った者は、失格とする。**失格基準価格の算定方法について入札説明書によるものとする。

(2) 調査基準価格を下回った価格で契約する場合の条件

- ① 工事請負契約書（以下「契約書」という。）第4条第2項及び第5項に規定する契約保証金の額を、請負代金額（税込）の10分の3以上とすること。
- ② 契約書第52条第2項に規定する違約金の額は、請負代金額（税込）の10分の3とすること。
- ③ **予定価格（税込）が5億円以上の工事においては、契約書第10条第1項各号に規定する主任技術者又は監理技術者とは別に、3. ア.（6）に規定する入札参加条件を満たす技術者（以下「増員配置技術者」という。）1名を専任で配置することとする。**

なお、増員配置技術者は、適正な施工と品質確保の徹底のため、施工中、主任技術者又は監理技術者を補助し、主任技術者及び監理技術者と同様に施工計画の作成、工程管理、品質管理その他技術上の管理、指導監督等の職務を行うこと。

- ④ **予定価格（税込）が5億円未満の工事においては、主任技術者又は監理技術者は専任で配置すること。（現場代理人との兼務は認めないものとする。）**
- ⑤ **現場代理人及び技術者（監理技術者、主任技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は増員配置技術者）は、他工事との兼務を認めないものとする。**

## 8. その他

### (1) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 : 免除

② 契約保証金 : 要

### (2) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格と失格基準価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、4. によって得られた評価値の最も高い者を落札候補者とし、落札者の決定方法については、入札説明書によるものとする。

### (3) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、死亡、傷病、出産、育児、介護または退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、申請書等の差替えは認められない。

### (4) 電子による入札参加ができない場合

ICカードの取得手続中やシステム障害等のために、やむを得ず紙入札による申請を行う場合は、上記5.(1)の担当部課に電話連絡し、指示に従うこと。また、福岡北九州高速道路公社電子入札実施要領及び競争入札心得を熟読すること。

### (5) 詳細は入札説明書による。